

【資料】

「中華人民共和国海上海事行政处罚規定」について

越智 均 四元 吾朗

1 はじめに

「公安機関海上執法工作規定」、「海洋行政处罚實施規則」に引き続き、中華人民共和国交通部令 2003 年第 8 号により公布され、同年 9 月 1 日を以って施行された「中華人民共和国海上海事行政处罚規定（以下「本規定」という。）」について要点の整理を試みる。本稿を以って中国三大海上法執行機関とも呼ばれている海警、海監、海事についての一連の研究については一区切りとする。

本規定は 136 条から成り、行政組織である海事管理機構が海事行政処分を実施する場合、根拠となる規定であり（第 7 条）、同機構の職務を理解し、組織や職務内容を把握する上で参考にすべきものである。本稿では、同機構を概観しつつ、本規定の概要、海事行政違法行為の内容及び行政処分手続きについて紹介することとしたい。紙面の関係上、本規定の原文及び訳文の掲載は差し控えることとする。本規定の原文を必要とする場合は、中華人民共和国交通運輸部ホームページ¹⁾を参照されたい。

2 海事管理機構

海事管理機構とは、交通運輸部の直屬機構である海事局の指導の下、海事管理行政を担う機関の総称である。1953 年、交通部に海事局の前身である港務監督局が設置された。1998 年の国務院機構改革に伴い、港務監督局と船舶検査局が統合されて、現在の交通運輸部の直屬機構である海事局が成立している。島嶼を含めた中国沿岸海域、港及び對外開放海域、複数の

省に跨がる主要河川の通航路及び港については中央の管理下に置かれ、交通運輸部直属の海事管理機構が管理を行っている。他方、これ以外の河川、湖沼及びダム等の水域については地方の管理下に置かれており、省、自治区、直轄市の海事管理機構が管理を行っている。海事局から提供された2006年の資料によれば、海事管理機構は14ヶ所の直属海事局と112ヶ所の地方海事局から編制されており、職員数は約2万5千名、所属船艇数は約800隻に上っている。

海事管理機構は、海上交通安全の確保や船舶に起因する海洋汚染の防止等を目的として、海上交通関連規則の制定、船舶国籍証書及び船舶登記証書等の発行、船舶設備や関係書類の検査、船員配置及び貨物積載の監督、船舶の入出港管理、船員資格の審査、船員手帳の発行、海技試験の実施、船員職務証書等の発行、港湾航路等における交通管制、水路通報及び航行警報の発布、岸壁及び係留ブイ等の管理、港区海岸線の使用審査、海底電線及びパイプラインの敷設審査、橋梁作業等の審査、沈船等の引揚げ管理、航行上の障害物除去、航路維持及び航路標識管理、海難救助の計画及び調整、船舶危険物荷役管理、関連規則違反に対する処分、運航管理費及び検査費用の徴収等、海事関係の広範な業務を実施する機関である。

3 本規定の概要

(1) 目的及び適用対象（第一章関係）

本規定の目的は、海事行政処分行為を規範化し、当事者の正当な権利と利益を保護し、海事行政管理の保障及び監督、海上交通秩序の維持、船舶による沿岸水域の汚染防止を行うことである。（第一条）

規定が適用される対象としては以下とおりである。

- ① 中国管轄の沿岸水域及び関連する陸域で発生した海事行政管理秩序違反行為；
- ② 中国管轄の沿岸水域及び関連する陸域以外の場所における中国籍船舶で発生した海事行政管理秩序違反行為；
- ③ 中国籍船員による中国管轄沿岸海域及び関連する陸域外における海

事行政管理秩序違反行為（第二条）

（2）海上海事行政処分の種類（第二章関係）

本規定で定められた海事行政処分には次のようなものがある。

- ① 警告
- ② 過料²⁾
- ③ 船舶検査資格³⁾の取消
- ④ 船舶国籍証書又は仮船舶国籍証書の取消
- ⑤ 船舶登記証書の没収
- ⑥ 船員職務証書の差押え
- ⑦ 船員職務証書の取消
- ⑧ 船員手帳の取消
- ⑨ 違法所得の没収
- ⑩ 船舶の没収
- ⑪ 法律、法規が定める他の海事行政処分

なお、船舶登記証書には、船舶国籍証書、船舶所有権登記証書、船舶抵当権登記証書、裸傭船登記証書等があり、船員職務証書には船員講習⁴⁾修了証、乗船履歴証明⁵⁾、海技免状等がある。（第八条）

（3）海事行政違法行為（第三章関係）

本規定では、第一章第四条において海事行政違法行為を 12 の形態に分類し、第三章において各形態の具体的行為を示している。以下、要約し紹介する。

① 船舶所有者及び運航者並びに船舶（船長）の安全運航管理にかかる秩序違反行為（第一節関係）

- ・ 安全運航及び汚染防止にかかる取得すべき証明書類を取得せずに航行等に従事する行為
- ・ 当該証明書類を取得するに当たって虚偽の資料を提供する等不正手段を用いる行為
- ・ 当該証明書類を偽造又は変造する行為
- ・ 当該証明書類を譲渡、売買、貸借、冒用する行為

- ・ 偽造、変造された証明書類を使用して航行等に従事する行為
- ② 船舶及び海上施設の検査管理にかかる秩序違反行為（第二節関係）
 - ・ 船舶及び海上施設が必要とする検査証書を所持せず運航する行為（「海上交通安全法」第四条⁶⁾）
 - ・ 大型施設及び移動式プラットフォームの曳航に当たって曳航検査を受けることなく海事管理機構に報告し許可を取得する行為（「海上交通安全法」第十六条⁷⁾）
 - ・ 船舶検査証書の不実記載による再検査を申請し又は有効な安全措置を講じない行為（「海上交通安全法」第十七条⁸⁾）
 - ・ 船舶、海上施設又はコンテナの検査証書を改ざんする行為、船舶の満載喫水線を変更する行為、欺瞞行為により検査証書を取得する行為（「船舶及び海上施設検査条例」第二十六条⁹⁾）
- ③ 海上船舶登記管理にかかる秩序違反行為（第三節関係）
 - ・ 船舶が船舶国籍証書を持たず又は偽造船舶国籍証書を使用して航行する行為（「海上交通安全法」第五条¹⁰⁾）
 - ・ 中国籍船舶を詐称し中国国旗を掲げて航行する行為、中国籍船舶が外国籍船舶を詐称し外国国旗を掲げて航行する行為（「船舶登記条例」第四十九条¹¹⁾）
 - ・ 登記事実を隠蔽し二重国籍を取得する行為（「船舶登記条例」第五十条¹²⁾）
 - ・ 登記手続き処理に当たり実状を隠蔽し虚偽を申立てる行為、登記事実を隠蔽欺瞞し又は重複登記する行為、船舶登記証書を偽造又は改ざんする行為（「船舶登記条例」第五十一条¹³⁾）
 - ・ みだりに登記の変更し又は取消す行為、期限切れの船舶国籍証書又は仮船舶国籍証書を使用する行為（「船舶登記条例」第五十二条¹⁴⁾）
 - ・ みだりに外国籍船員を雇用する行為、登記済みのファンネルマーク、社旗を使用する行為（「船舶登記条例」第五十三条¹⁵⁾）
 - ・ みだりに中華人民共和國国旗を掲げる行為、破損、汚損等した中華人民共和國国旗を掲げる行為（「船舶国旗掲揚管理規則」第十七条

16))

④ 海上船員管理にかかる秩序違反行為（第四節関係）

- ・ 船員としての資格を持たずに又は船員研修に参加することなく乗船勤務を行う行為（「海上交通安全法」第七条¹⁷⁾）
- ・ 海上施設に所定の衝突防止、信号、通信、消防、救命等の専門要員を配置しない行為（「海上交通安全法」第八条¹⁸⁾）
- ・ 不正な手段により船員手帳を取得する行為（「公民出入国管理法実施細則」第二十二条¹⁹⁾）

⑤ 海上における航行、停泊及び作業の管理にかかる秩序違反行為（第五節関係）

- ・ 船舶の安全のための有資格船員を配置しない行為（「海上交通安全法」第六条²⁰⁾）
- ・ 船舶又は海上施設の要員が海上交通安全に関する規定に違反し、船舶若しくは海上施設の航行、停泊及び作業の安全に影響を与える行為、その結果事故に至らしめる行為（「海上交通安全法」第九条²¹⁾）
- ・ 船舶又は海上施設が関係法令に違反し、他の船舶及び海上施設の航行、停泊及び作業の安全に影響を与える行為（「海上交通安全法」第十条²²⁾）
- ・ 外国籍非軍用船舶が中国海事管理機構の許可を得ることなく中国の内水及び港に進入する行為、中国の内水及び港に進入するに当たって海事管理機構の指示に従わない行為（「海上交通安全法」第十一条²³⁾）
- ・ 外国籍船舶が中国の港を出入りし、港内で航行し若しくはシフトし又は港外係留所、貨物積卸用岸壁等を離着岸するに当たって、水先申請を行わない又は指定の水先人による水先を行わない行為（「海上交通安全法」第十三条²⁴⁾）
- ・ 船舶が港を出入りし又は交通管制区、通航輻輳区若しくは航行条件制限区を通航するに当たって、中国政府又は海事管理機構が定める特別規定に違反する行為（「海上交通安全法」第十四条²⁵⁾）

- ・ 船舶が海事管理機構の許可を得ることなく航行禁止区域に進入し又は通航する行為（「海上交通安全法」第十五条²⁶⁾）
- ・ 国際航行船舶が中国の港を出入りするに当たって、海事管理機構による安全にかかる検査を拒否する行為、中国籍の内航船が入出港手続を行わない行為（「海上交通安全法」第十二条²⁷⁾）
- ⑥ 海上通航安全保障の管理にかかる秩序違反行為（第六節関係）
 - ・ みだりに航路標識を設置、撤去、移動する等の行為（「航路標識条例」第六条第二項²⁸⁾）
 - ・ 航路標識付近に航行安全に影響を及ぼす灯火又は音響装置を設置する行為（「航路標識条例」第十一条²⁹⁾）
 - ・ 航路標識周辺における建造物等の設置、植物栽培等、航路標識の機能に影響を及ぼす障害物を設置する行為（「航路標識条例」第十三条³⁰⁾）
 - ・ 航路標識への衝突を報告しない行為（「航路標識条例」第十四条第二項³¹⁾）
 - ・ 航路標識及び当該補助施設に危害を加え又は当該動作機能に影響を及ぼす行為（「航路標識条例」第十五条、第十六条、第十七条³²⁾）
 - ・ 中華人民共和國沿海水域において船舶の安全航行等に影響を及ぼす活動を行うに当たって、海事管理機構に対して海上航行警報等の事前申請を行わない行為（「海上航行警告及び航行通告管理規定」第五条第一項³³⁾）
 - ・ 海上航行警報等と異なる時間及び区域で活動し又は活動時間及び活動区域の変更が生じたにもかかわらず、これの再申請を行わない行為（「海上航行警告及び航行通告管理規定」第五条第一項、第八条³⁴⁾）
 - ・ 規定の時間内に航行警報等報を申請しない行為（「海上航行警告及び航行通告管理規定」第六条、第七条³⁵⁾）
 - ・ 海岸局が放送する航行警報を聴取しない行為（「海上航行警告及び航行通告管理規定」第十四条³⁶⁾）

- ・ 許可なく、港、錨地等の海域に施設を設置する活動等に従事する行為（「海上交通安全法」第二十二條第一項³⁷⁾）
- ・ 海上施設の移転・撤去作業、沈船等の引揚げ・除去作業等を終了後もなお海上航行等の安全に影響を及ぼす可能性が存在する場合において、所定の標識を設置せず又は航路障害物の名称、形状等を海事管理機構に報告しない行為（「海上交通安全法」第二十六條³⁸⁾）

⑦ 海上危険貨物運送の安全監督管理にかかる秩序違反行為（第七節関係）

- ・ 不正に資格証明を取得のうえ、当該要員として危険化学品運送船舶に乗り組む行為（「危険化学品安全管理条例」第六十六條第一項第一号³⁹⁾）
- ・ 危険化学品を運送する船舶及び積載容器に関する規定に違反する行為（「危険化学品安全管理条例」第五十九條⁴⁰⁾）
- ・ 特殊な安全防護措置を必要とする危険化学品を関係法令及び国家基準に適合しない方法で荷役する行為（「危険化学品安全管理条例」第六十六條第一項第五号⁴¹⁾）
- ・ 安全設備等を具備していない船舶又は施設が危険化学品以外の危険貨物を取り扱う行為（「海上交通安全法」第三十二條⁴²⁾）
- ・ 海事管理機構に対して申請手続きを行うことなく、船舶が危険化学品以外の危険貨物を積載して入出港する行為（「海上交通安全法」第三十三條⁴³⁾）

⑧ 海難救助管理にかかる秩序違反行為（第八節関係）

- ・ 遭難した船舶、海上施設又は航空機が発生時刻、場所、被害状況等を海事管理機構に対し、直ちに報告しない行為（「海上交通安全法」第三十四條⁴⁴⁾）
- ・ 遭難現場付近の船舶、海上施設が、自らの安全に重大な危険が及ばないにもかかわらず、遭難信号を受信し又は生命の危険がある遭難者と遭遇し、これを救助することなく、船舶、海上施設の位置、名称及び呼出符号を海事管理機構に報告しない行為（「海上交通安全

法」第三十六條⁴⁵⁾)

- ・海上交通事故を起こした船舶、海上施設が、名称、国籍及び船籍港を相互に連絡せず、遭難者救助を行わず、自らの安全に重大な危険が及ばない状況において許可なく事故現場を離脱する行為（「海上交通安全法」第三十七條⁴⁶⁾）、関係者、事故現場付近船舶、海上施設が海事管理機構の救助指揮に従わない行為（「海上交通安全法」第三十八條⁴⁷⁾）、外国から派遣された船舶、航空機が中国領海又は領海上空に進入のうえ、遭難船舶、遭難者の搜索救助を行うに当たって、海事管理機構の許可を得ない行為（「海上交通安全法」第三十九條⁴⁸⁾）

⑨ 海上引揚げ管理にかかる秩序違反行為（第九節関係）

- ・安全航行、航路管理に影響を及ぼし、爆発の危険がある沈没物、漂流物について、当該所有者、運航者が海事管理機構の定める期限までに引揚げ撤去しない行為（「海上交通安全法」第四十條⁴⁹⁾）
- ・海事管理機構の許可なく、沿海水域内の沈船、沈没物を引揚げ撤去する行為（「海上交通安全法」第四十一條⁵⁰⁾）
- ・外国企業が許可なく中国沿海水域において沈船、沈没物の引揚げを行う行為（「中国沿海水域沈船沈没物引揚げ外商参加管理規則」第二十條⁵¹⁾）

⑩ 海上船舶による沿岸海域における汚染監督管理にかかる秩序違反行為（第十節関係）

- ・みだりに船舶解体場を設置する行為、海事管理機構に対する汚染事故報告及び防除措置を怠る行為、タンク洗浄等を行わずタンカーを解体する行為、許可なく汚染物を排出し重大な汚染を発生させる行為（「船舶解体環境汚染防止管理条例」第十七條⁵²⁾）
- ・現場検査を拒否し又は検査時に虚偽を申し立てる行為、正規の汚染防止施設、設備及び器材を使用せずに環境を汚染する行為、汚染事故の防除措置を講じたものの報告を怠る行為、船舶解体施設の跡地を清掃しない行為（「船舶解体環境汚染防止管理条例」第十八條⁵³⁾）

- ・ みだりに海上に汚染物を排出する行為、海洋投棄許可証を所持することなく海上に廃棄物を投棄する行為、事故等により海洋環境を汚染した後、直ちに処理を行わない行為（「海洋環境保護法」第七十三条⁵⁴⁾）
- ・ 汚染物排出にかかる届出、報告を拒否する等の行為（「海洋環境保護法」第七十四条⁵⁵⁾）
- ・ 船舶が現場検査を拒否し又は検査時に虚偽を申し立てる行為（「海洋環境保護法」第十九条⁵⁶⁾）
- ・ 船舶が港域内において海洋生態系統等を破壊する行為（「海洋環境保護法」第七十六条⁵⁷⁾）
- ・ 船舶が中華人民共和国管轄沿海水域を經由し危険廃棄物の移転を行う行為（「海洋環境保護法」第三十九条第二項⁵⁸⁾）
- ・ 船舶の汚染防止施設及び器材の不整備、汚染防止証書及び汚染防止書類の不備、汚染物の排出等取扱いにかかる記録の不備、船舶解体等の作業により海洋環境を汚染する行為、船舶運送貨物関係基準に違反する行為（「海洋環境保護法」第八十八条⁵⁹⁾）
- ・ 船舶が油流出緊急時計画を作成しない行為（「海洋環境保護法」第八十九条⁶⁰⁾）

⑪ 海上交通事故調査処理にかかる秩序違反行為（第十一節関係）

- ・ 一定期間内に海上交通事故報告を行わない又は「海上交通事故報告書」を提出しない行為、海事管理機構が指示に従わず許可なく指定場所から離脱する行為、「海上交通事故報告書」の記載不備等、事故調査に影響を与える行為、船舶検査機構、公安消防監督機関に対する検査申請等を怠り、事故調査に影響を与える行為、事故調査を拒否又は妨害し、故意に事実を隠蔽し又は虚偽を申し立てる等事故調査に影響を与える行為（「海上交通事故調査処理条例」第二十九条⁶¹⁾）

⑫ その他海事行政関係法令に違反する行為

(4) 海事行政処分手続（第四章関係）

「海上海事行政処罰規定」は管轄、簡易手続、通常手続、事情聴取、執行手続、監督手続についても規定している。

海事行政処分は原則として違反行為が発生した場所の海事管理機構が管轄する。海事局に対しては管轄内の海事行政処分について全面的な管轄権限が与えられているが、海事局の出先機関である「海事処」の管轄は、海事局に比較し限定的であり、軽微な処分の実施に止まっている。また、管轄権について問題が発生した場合は上部機構が管轄を決定することとし、管轄権の引継ぎについても規定されている。

違反事実が確実で明確な法的根拠がある場合、比較的軽微な処分については、簡易手続として、現場における海事行政処分の決定が認められている。簡易手続の手順は以下のとおりである。

- ① 当事者に海事行政法執行証明を提示する。
- ② 海事行政処分決定の事実、理由、根拠及び当事者の権利を告知する。
- ③ 当事者から事情聴取を行う。
- ④ 当事者が提出した事実、理由及び証拠を照合する。
- ⑤ 海事行政処分決定書に記入する。
- ⑥ 海事行政処分決定書を現場で当事者に交付する。
- ⑦ 当事者に海事行政処分決定書謄本に署名させる。

通常の手続による場合は次のような手順となる。違反行為を発見した場合や海上交通事故調査を終了した場合には、7 日以内に行政処分立件許可申請表を作成する。申請が許可されたものについては、調査を開始し、物証、証言、鑑定等の証拠収集や関係の検査を実施する。調査後は海事行政処分事件調査報告書を作成し、行政処分立件許可申請表及び証拠資料とともに法制業務を担当する内設機構へ引き継ぎ、予備審査を開始する。なお、予備審査では管轄の確認、当事者の基本状況の把握、事件性や証拠の確認、犯罪性や適用法令の確認、妥当な行政処分、処理続きの適法性等について審議が為される。予備審査の後には、事情聴取、事件の再調査、補充証拠の必要性、適用法令、事件処理手続の妥当性等について海事管理機構の責任者に報告する。海事管理機構の責任者は行政処分の是非を決定し、

行政処分を行うものについては海事管理機構が海事違法行為通知書を作成のうえ当事者に送付し、行政処分の事実、理由、証拠、弁明等当事者の権利等を告知する。当事者から弁明要求がある場合は、これを聴取のうえ証拠の照合を行う。このような手続を経て海事行政処分が決定したものについては、海事行政処分決定書を作成し当事者に交付する。一連の手続は、立件から2ヶ月以内に処理を完了させなければならないが、やむを得ず延長する場合は最大3ヶ月を限度とし、3ヶ月以内に処理が終了しないものについては、上級機構による最大6ヶ月の再延長が認められている。なお、海事管理機構が必要に応じて当事者に対し弁明のための事情聴取を要求する権利があることを告知し、当事者がこれを要求した場合、海事管理機構は事情聴取を実施しなければならない。

「行政処罰法」第四十七条⁶²⁾の状況又は「行政処罰法」第四十八条⁶³⁾の状況に該当する場合は、海事管理機構及び関係海事行政法執行官は現場において過料を徴収することができる。差押え処分となった当事者は直ちに関係証書を海事管理機構に送付しなければならない。差押え期間満了時、海事管理機構は当該証書を当事者に返還しなければならない。海事管理機構は海事行政処分を行った事実を「船員服務簿」に記入する。また、海事行政処分を執行した場合、海事行政処分結果表に記入のうえ調書を作成して法制業務を担当する内設機構へ引き継がなければならない。当事者が法定期間内に異議申立申請又は訴訟の提起を行わず、海事行政処分決定を履行しない場合は、海事管理機構は人民法院に強制執行を申請する。

海事行政処分の主要事実が不明で証拠不足であり、適用根拠を誤り、法定手続に違反し、職権を逸脱し乱用し、行政行為が不適當である等、不適切な状況である場合は、海事管理機構の行政処分について訴訟を提起し、告発することができる。また、海事管理機構において法制業務を担当する内設機構がこのような不適切な状況を発見し又は上級機構が下級機構に対し同様の発見をした場合には、こうした状況を是正しなければならない。

4 おわりに

前々号、前号と、公安部辺防海警の法執行上の根拠ともいえる「公安機關海上法執行工作規定」、国土資源部及び国家海洋局の指導下にある海監の海洋行政処分手続について定めた「海洋行政処罰実施規則」について整理を行ってきた。本稿では交通運輸部海事局の法執行の概要を把握するため「本規定」取り上げた。「本規定」は海事行政管理秩序違反行為を類型化し、海事行政処分の種類を明確にするとともに、海事局が執行する法令、規則について具体的な違反行為を抽出している。また、海事行政処分の事件管轄や処分手続についても規定が設けられており、海事局の法執行全体を理解するうえで、重要なものである。

交通運輸部海事局は、同部所属の救助引揚げ局、中国海上搜救センターとともに、海上搜索救助をリードしていく機関である。日中間においてSAR 協定締結へ向けて実務者レベルでの協議が進められており、今後、中国における海難救助体制等についても研究を進めていきたい。

1) 中華人民共和國交通運輸部ホームページ

http://www.moc.gov.cn/2006/05zhengwu/jiaotongbl/t20031223_17643.htm 参照。(2009年5月28日)

2) 「過料（原文「罰款」）」とは、違法行為者に一定期限内に一定額の金銭を上納させる処罰をさす。刑事罰としての「罰金（中国語では「罰金。」）」とは区別される。日本における行政処分としての「過料」に相当すると考えてよい。

3) 「船舶検査資格（原文「船舶檢驗資格」）」とは、中国で船舶法定検査を実施するための資格である。2008年に修正された「中華人民共和國船舶検査機構資格認可及び管理規定」によれば、中国における船舶法定検査は、國務院交通主管部門及び省、自治区、直轄市の交通主管部門が設置する船舶検査機構及び所属の支部機構が実施する。海事局は船舶検査機構に対し資格審査及び管理を実施しており、適正と認めるものに対して「船舶法定検査機構資格証明」を発行する。

4) 「船員講習（原文「船員培訓」）」とは、船舶の種類、等級、航行区域及び担任職務に応じて、実施する講習である。1997年に制定された「中華人民共和國船員講習管理規則」によれば、講習の種類には、海技免状受験申請のための講習、バラ積液体貨物運搬船、客船、RO-RO船等、特定の船舶に乗船する船員のための講習、救命艇や救命筏、レーダー操作等の完熟を図るための講習、海技免状等を更新するための講習、初任者のための船上講習がある。

5) 「乗船履歴証明（原文「船員服務簿」）」とは、船員の姓名、性別、国籍、生年月日、住所、

連絡先、連絡手段等基本的事項のほか、職務遂行態度（得点累計）、違反状況等を記入したものであり、船員として乗船勤務する場合、必ず所持しなければならないものの一つである。2008年に制定された「中華人民共和国船員登記管理規則」に規定されており、海事局が船員登記と同時に本証明を発行する。

6) 「海上交通安全法」第四条「船舶及び船上の航行安全に関する重要設備については、船舶検査部門が発行した有効な技術上の証書を備え置かなければならない。」

7) 「海上交通安全法」第十六条「大型施設及び移動式プラットホームの海上曳航に当たっては、船舶検査部門が実施する曳航検査を受け、主管機関に報告し許可を得なければならない。」

8) 「海上交通安全法」第十七条「主管機関は、船舶証書の不実記載を発見した場合、再検査を申請させ又は当該船舶の所有者、運航者に通知し有効な安全措置を採らせる権限を有する。」

9) 「船舶及び海上施設検査条例」第二十六条「検査証書を改ざんし、満載喫水線を変更し、欺瞞行為により検査証書を取得したものについて、船舶検査局又は委託検査機構は当該証書を取り消し、改正又は補正させる権限を有する。」

10) 「海上交通安全法」第五条「船舶は船舶国籍証書、船舶登記証書又は船舶免許を持たなければならない。」

11) 「船舶登記条例」第四十九条「中華人民共和国国籍を詐称し、中華人民共和国国旗を掲げて航行したものについては、登記機関により当該船舶を没収する。中国籍船舶が外国国籍を詐称し、外国国旗を掲げて航行したものについても前項規定を適用する。」

12) 「船舶登記条例」第五十条「領域内又は領域外における登記事実を隠蔽し、二重に国籍を持ったものについては、船籍港船舶登記機関が船舶国籍証書を取り消し、情状に応じて過料に処す。」

13) 「船舶登記条例」第五十一条「本条例の規定に違反し、登記手続き処理に当たって、事実を隠蔽し虚偽行為を行ったもの、登記事実を隠蔽欺瞞し重複して登記したもの、船舶登記証書を偽造改ざんしたものについては、船籍港船舶登記機関が情状を勘案のうえ警告を発し、船舶トン数に応じて本条例第五十条が規定する額の 50 %の過料から船舶登記証書没収までの処分を行うことができる。」

14) 「船舶登記条例」第五十二条「規定に従って登記の変更又は取消を行わず、期限切れの船舶国籍証書又は仮船舶国籍証書を使用したものについては、船籍港船舶登記機関は関連の登記手続きを命ずる。情状が悪質なものについては、船舶トン数に応じて本条例第五十条が規定する額の 10%の過料に処すことができる。」

15) 「船舶登記条例」第五十三条「本条例の規則に違反し、みだりに外国籍船員を雇用し、他人が登記済みの船舶煙突標示、社旗を使用したものについては、船籍港船舶登記機関が改正を命ずる。改正を拒否した場合、船舶トン数に応じて本条例第五十条が規定する額の 10%の過料に処すことができる。情状が悪質なものについては、船舶国籍証書又は仮船舶国籍証書を取り消すことができる。」

16) 「船舶国旗掲揚管理規則」 第十七条 「『中華人民共和国国旗法』及び本規則の規定に違反した船舶及び船員については、港務監督機構が直ちに是正を命じ、情状に応じて『中華人民共和国国旗法』及び関係規定に従って処分することができる。外国籍船舶が港務監督機構の是正要求を拒否した場合、港務監督機構は当該船舶に対し中華人民共和国内水、港、錨地からの退去を命ずることができる。」

17) 「海上交通安全法」 第七条 「船長、機関長、航海士、機関士、通信士及び水上飛行機、潜水艇の関係者は、適正な職務証書を受有しなければならない。その他の船員は所定の専門技術講習を受けなければならない。」

18) 「海上交通安全法」 第八条 「施設は規定に従って、衝突防止、信号、通信、消防、救命等の専門技能を有する人員を配置しなければならない。」

19) 「公民出入国管理法実施細則」 第二十二條 「中華人民共和国のパスポートその他の出入国証書の所持者が不正に入出国し又は不正に在留し送還された場合、公民が不正な手段でパスポート、証書を取得した場合は、当該パスポート、出入国証書を取り消し又は無効を宣言する。パスポートその他の出入国証書の取消又は無効宣言については、証書を発行した機関又は上級機関により実施する。」

なお、「海上海事行政処罰規定」 第三十三條第二項は船員手帳入手の不正手段として① 虚偽の申立、賄賂その他の不正行為により船員手帳を取得するもの、② 偽造、変造した船員手帳を使用するもの、③ 譲渡、売買、賃貸借その他の不正行為によって他人の船員手帳を取得し使用するもの、④ 有効期限切れの船員手帳を所持するもの、を挙げている。

20) 「海上交通安全法」 第六条 「船舶は定員基準に従って船舶の安全を確保することができる有資格の船員を配置しなければならない。」

21) 「海上交通安全法」 第九条 「船舶、施設上の人員は海上交通安全に関する規則及び操作基準を遵守し、船舶、施設の航行、停泊及び作業の安全を確保しなければならない。」

22) 「海上交通安全法」 第十条 「船舶、施設は航行、停泊及び作業を行うに当たって、中華人民共和国の関係法令、行政規則を遵守しなければならない。」

23) 「海上交通安全法」 第十一条 「外国籍非軍用船舶は主管機関の許可なく中華人民共和国の内水及び港に進入してはならない。急病、機関故障、遭難、荒天避難等の状況で許可なく進入する場合は、主管機関へ急報するとともに、その指示に従わなければならない。外国籍軍用船舶は、中華人民共和国政府の許可を得ることなく、中華人民共和国領海に進入してはならない。」

24) 「海上交通安全法」 第十三條 「外国籍船舶が中華人民共和国において入出港し、港内において航行、シフトし、港外係留場所、荷役場所等に離着岸する場合は、主管機関が派遣する水先人により水先を行わなければならない。」

25) 「海上交通安全法」 第十四條 「船舶は入出港し、交通管制区、交通幅輻区及び航行条件制限区を通航するに当たって、中華人民共和国政府又は主管機関が公布した特別規定を遵守しなければならない。」

26)「海上交通安全法」第十五条「主管機関が特に許可する場合を除き、船舶による航行禁止区域への進入、通航を禁止する。」

27)「海上交通安全法」第十二条「国際航行船舶は中華人民共和国において入出港するに当たって、主管機関の検査を受け入れなければならない。中国籍内航船は入出港するに当たって、入出港手続を行わなければならない。」

28)「航路標識条例」第六条第二項「専門組織は自身の専門標識を設置することができる。専門標識の設置、撤去、移動その他の状況を改変するに当たっては、航路標識管理機関の同意を得なければならない。」

29)「航路標識条例」第十一条「いかなる組織及び個人も航路標識付近に航路標識に誤認させ又は航路標識の機能に影響を及ぼす可能性がある灯火又は音響装置を設置してはならない。」

30)「航路標識条例」第十三条「視覚航路標識の見通し方向又は無線航行援助施設の発射方向に、航路標識の正常な機能に影響を及ぼす建造物、構築物を設置してはならず、航路標識の正常な機能に影響を及ぼす植物を栽培してはならない。」

31)「航路標識条例」第十四条第二項「船舶が航路標識に接触、衝突した場合は、直ちに航路標識管理機関へ報告しなければならない。」

32)「航路標識条例」第十五条では、次の行為を禁止している。①航路標識及び航路標識器材の窃盗、略奪その他の手段による違法な侵害占拠、②航路標識の違法な移動、移乗、塗装、③航路標識への射撃又は物品投擲、④航路標識上への物品積上げ、家畜、船艇、漁業器材、爆発物等の繋ぎ止め等、⑤その他航路標識に危害を与える行為。

同条例第十六条では、航路標識補助施設を破壊する行為を禁止している。航路標識補助施設とは、航路標識及び当該管理人がエネルギー、水及び他の必要物資を提供するために設置した各種施設をいい、具体的には航路標識設置場所、ヘリのプラットホーム、上陸地点、岸壁、大型船乗降用の係留船、給水塔、貯水池、水井戸、油（水）ポンプ室、電力施設、事務室、専用道路、倉庫等を指している。

同条例第十七条では、航路標識の機能に影響を及ぼす次の行為を禁止している。①航路標識周囲 20m 以内又は航路標識地下パイプ、回路の埋蔵地のボーリング、土砂採掘、物品積置、火気作業、②航路標識周辺 150m 以内の爆破作業、③航路標識周辺 500m 以内の野焼き、④無線航行援助施設付近における当該施設の機能に影響を及ぼす高周波電磁輻射装置の設置又は使用、⑤航路標識高架電線上への他の電力、通信回線の設置、⑥航路標識周辺における投錨、走錨、漁労又は養殖、⑦その他航路標識機能に影響を及ぼす行為。

33)「海上航行警告及び航行通告管理規定」第五条第一項は、中華人民共和国沿海水域において以下の活動に従事する場合は、関係先の主管機関に対し航行警報、水路通報申請を行わなければならない旨規定されている。①航路、水路の改修、②航行禁止区域、泥投棄区域、養

殖区域、速力測定区域、レジャーに使用される区域の画定、改変又は撤去、③コンパス標示、消磁場の設置又は撤去、④沈船、沈没物の引揚げ、⑤電纜及びパイプラインの敷設、撤去、検査修理、⑥係船ブイ等の構造物の設置、撤去、⑦海上探査開発施設及び当該安全区の設置、撤去、⑧掃海、浚渫、爆破、杭打ち、杭抜き、起重、掘削等の作業、⑨船舶操縦性能を制限する長大物件の曳航作業、⑩航行安全を妨げる海洋地質調査等、⑪その他海上における航行及び作業の安全に影響を及ぼす活動。

34)「海上航行警告及び航行通告管理規定」第八条「航行警報、水路通報の発布後は、申請者は主管機関が許可した時間及び区域で活動に従事しなければならない。活動時間及び活動区域を変更する必要がある場合は、本規定に従って、航行警報、水路通報の再発布申請を行わなければならない。」

35)「海上航行警告及び航行通告管理規定」第六条、第七条では、注釈 32 に掲げる活動のうち、⑨の作業に従事する場合は作業開始の 3 日前までに、それ以外の作業に従事する場合は作業開始の 7 日前までに海事管理機構に書面にて申請しなければならないとされている。

36)「海上航行警告及び航行通告管理規定」第十四条「船舶又は海上施設の要員は、規定に基づき海上局が放送する海上航行警報を聴取・記録しなければならない。」

37)「海上交通安全法」第二十二条第一項「主管機関の許可を得ることなく、港区、錨地、航路、通航輻輳海域及び主管機関が公布した通航路上に施設を設置、構築し又は航行の安全を妨げる活動に従事してはならない。」

38)「海上交通安全法」第二十六条「施設の移転、撤去、沈船、沈没物の引揚げ除去、水中工事等の善後処理に当たっては、航行、作業の安全に影響する可能性を排除しなければならない。前後処理が適正に実施されるまでの間、当該所有者又は運航者は所定の標識を設置するとともに、航路障害物の名称、形状、寸法、位置及び深度を正確に海事管理機構に報告しなければならない。」

39)「危険化学品安全管理条例」第六十六条第一項第一号「危険化学品の道路、水路運送に従事する運転手、船員、荷役管理者、輸送監督者が試験に合格することなく、就業資格証明を取得するもの」

40)「危険化学品安全管理条例」第五十九条第一項第二号～第五号「(二) 危険化学品を運搬する船舶及び積載容器について中国が規定する検査に合格していないもの、(三) 包装の材質、形式、規格、手段及び単体質量が当該危険化学品の性質及び用途と適合しないもの、(四) 危険化学品の包装物、容器を再使用するに当たって使用前に検査を行わなかったもの、(五) 指定企業以外で生産し又は未受検で検査に合格した包装物、容器包装、盛装を使用して危険貨物を運送するもの」

41) 危険化学品安全管理条例 第六十六条第一項第五号「危険化学品の運送、荷役が中国の関係法令規定及び国家基準に適合せず、危険化学品の特性に応じた安全措置を講ずる必要があるもの」

なお、本規定第五十九条第二項には、危険化学品の運送、荷役に当たって中国の関係法律、

規則の規定及び基準に違反する具体例として、①危険化学品運送船舶が所定の緊急時計画を制定せず、救援資器材を配備していないもの、②危険化学品運送船舶が入出港するに当たって、海事管理機構に申請手続きを行わないもの、③危険化学品運送船舶が許可なく危険化学品船舶専用の錨地、岸壁その他の水域以外の水域に停泊したもの、④船舶が運送する危険化学品の包装標示が関係規定に適合しないもの、⑤船舶が危険化学品を運送中、流出事故又は不測の事態が発生し、直ちに措置を講ずることなく又は海事管理機構に報告しないもの、⑥その他中国の危険化学品関係法令規定に違反する状況、が挙げられている。

42)「海上交通安全法」第三十二条「船舶、施設が危険化学品以外の危険貨物を保管、荷役、運送するに当たっては、安全確実な設備及び条件を具備しなければならない、中国の危険化学品以外の危険貨物管理及び運送に関する規定を遵守しなければならない。」

なお、本規定第六十条第二項では、安全確実な装備及び条件を具備していない状況の具体例として、①危険化学品以外の危険貨物を運送する船舶が、所定の緊急時計画を制定せず、救援資器材を配備していないもの、②危険化学品以外の危険貨物を運送する船舶及び積載容器について中国が規定する検査に合格していないもの、③船舶が危険化学品以外の危険貨物を運送するに当たって、包装の材質、形式、規格、手段及び単体質量が当該危険貨物の性質及び用途と適合しないもの、④船舶が危険化学品以外の危険貨物を運送するに当たって、包装の標示が関係規定に適合しないもの、⑤危険化学品以外の危険貨物を運送する船舶が、規定数の特殊講習合格証書受有船員を配置していないもの、を挙げている。

また、同条第三項では、危険化学品以外の危険貨物管理及び運送に関する規定に違反する行為の具体例として、①検査に合格していない包装物、容器包装、盛装、運輸を使用するもの、②包装物、容器の再使用に当たって、事前検査を行わないもの、③危険貨物運送を示す信号を表示しないもの、④危険貨物の特性に応じて安全措置を講じないもの、⑤運送中、規定に従って危険貨物の検査を実施しないもの、⑥危険貨物運送船舶が許可なく危険化学品以外の錨地、岸壁その他の水域に停泊したもの、⑦船舶が危険貨物を運送中、流出事故又は不測の事態が発生し、直ちに措置を講ずることなく又は海事管理機構に報告しないもの、⑧その他中国の危険化学品以外の危険貨物管理運送関係規定に違反する行為、が挙げられている。

43)「海上交通安全法」第三十三条「船舶は危険貨物を運送するに当たって、主管機関に申請手続きを行わなければならない、許可なく入出港し又は荷役をしてはならない。」

44)「海上交通安全法」第三十四条「船舶、施設又は航空機が遭難した場合は、救助信号を発するほか、主管機関に対し、直ちに遭難時刻、場所、損傷状況、救助要請及び遭難理由を報告しなければならない。」

45)「海上交通安全法」第三十六条「遭難現場付近の船舶、施設は、救助信号を受け又は人が生命の危機に遭遇しているのを発見した場合、自らの安全に重大な危害が及ばない状況においては、できる限り遭難人員の救助を行うとともに、主管機関に対し、直ちに現場の状況及び船舶、施設の名称、呼出符号及び位置を報告しなければならない。」

46)「海上交通安全法」第三十七条「衝突事故を起こした船舶、施設は、相互に名称、国籍及

び船籍港を連絡するとともに、可能な限り遭難人員を救助しなければならない。自らの安全に重大な危害が及ばない状況においては、当事船舶はみだりに事故現場を離れてはならない。」

47)「海上交通安全法」第三十八条「主管機関は救助報告を受けた後、直ちに救助計画を立てなければならない。関係者及び事故現場付近の船舶、施設は主管機関の指揮に従わなければならない。」

48)「海上交通安全法」第三十九条「外国が船舶又は航空機を派遣し中華人民共和國領海又は領海上空に進入し船舶又は人員の捜索救助を行う場合は、主管機関の許可を得なければならない。」

49)「海上交通安全法」第四十条「安全航行、航路保全に影響を与え、爆発の潜在的な危険がある沈没物、漂流物について、当該所有者又は運航者は、主管機関が指示する期限までに引揚げ、撤去しなければならない。実施しない場合、主管機関側において強制的に引揚げ、撤去を実施し、費用の全額は沈没物、漂流物の所有者、運航者が負担する。」

50)「海上交通安全法」第四十一条「主管機関の許可なく、沿海水域の沈船、沈没物を引揚げ、撤去してはならない。」

51)「中国沿海水域沈船沈没物引揚げ外商参加管理規則」第二十条「本規則に違反し、中国沿海水域において沈船、沈没物の引揚げを行ったものについて、港務監督は引揚げ作業の停止を命ずるとともに、警告を発し、過料に処することができる。国家及び他人に損失を与えた場合、賠償責任を負わねばならない。」

52)「船舶解体環境汚染防止管理条例」第十七条第一項「本条例に違反し、以下の状況の何れかに該当する場合、船舶解体汚染を監督する主管部門は期限付きの是正を命ずるほか、情状に応じて一万元以上十万元以下の過料に処す。(一)承認された環境影響報告書(表)を所持することなく、許可なく船舶解体場を設置し解体作業を行うもの、(二)汚染事故を起こし、船舶解体汚染を監督する主管部門へ報告せず、汚染防除措置を講じないもの、(三)タンカーの廃棄に当たって、タンク洗浄、汚染排除、タンククリーニング及び爆発測定を行わず解体を行うもの、(四)許可なく汚染物を排出し又は廃棄し重大な汚染を発生させるもの」

53)「船舶解体環境汚染防止管理条例」第十八条「本条例に違反し、以下の状況の何れかに該当する場合、船舶解体汚染を監督する主管部門は期限付きの是正を命ずるほか、情状に応じて警告又は一万元以下の過料に処す。(一)船舶解体汚染を監督する主管部門が実施する現場検査を拒否し又は検査に当たって虚偽を申し立てるもの、(二)汚染防止施設、資器材を配備、使用することなく環境を汚染するもの、(三)汚染事故を起こし、防除措置を講じたものの船舶解体を監督する主管機関へ報告しなかったもの、(四)船舶解体施設の閉鎖、移転後、跡地を適正に清掃しないもの」

54)「海洋環境保護法」第七十三条「本法関係規定に違反し、以下の行為の何れかに該当するものについては、本法規定に基づき、海洋環境監督管理権行使部門が期限内に改善させるとともに、過料に処す。(一)本法が排出を禁止する汚染物その他の物質を海域に排出するもの、

(二) 本法規定に違反し海洋に汚染物を排出し、又は基準を超えて汚染物を排出するもの、
(三) 海洋投棄許可証を取得することなく海洋に廃棄物を投棄するもの、(四) 事故又は不測の事態の発生により、海洋を汚染し、直ちに処理を行わないもの」

55) 「海洋環境保護法」第七十四条第一項「本法関係規定に違反し、以下の行為の何れかに該当するものについては、本法規定に従って海洋環境監督管理権限を行使する部門が警告又は過料に処す。(一) 所定の汚染物排出関連事項を申告せず又は申告を拒否し若しくは虚偽の申告を行うもの、(二) 事故その他の不測の事態が発生し、所定の申告を行わないもの、(三) 所定の投棄状況の記載を行わず又は投棄報告を提出しないもの、(四) 船舶が運送する汚染危険性貨物の申告を拒否し又は虚偽の申告を行うもの」

56) 「海洋環境保護法」第十九条第二項「本法規定に従って海洋環境監督管理権限を行使する部門は、管轄区域の汚染物を排出する組織及び個人に対し、立入検査を行う権限を有する。被検査者は、事実に則して、必要資料を提供しなければならない。

57) 「海洋環境保護法」第七十六条「本法規定に違反し、珊瑚礁、マングローブ等の海洋生態系及び海洋水産資源、海洋保護区を破壊したものについては、本法規定に従って、海洋環境監督管理権限を行使する部門が期限付きで改善させ又は保護措置を命ずるとともに、一万元以上十万元以下の過料に処す。不法所得がある場合は、当該違法所得を没収する。」

58) 「海洋環境保護法」第三十九条第一項では、中華人民共和国の内水、領海を経由して危険廃棄物を移転することを禁止している。また、同条第二項では、中華人民共和国が管轄するその他の海域を経由しての危険廃棄物の移転する場合は、事前に国务院環境保護行政主管部门の書面による承認を得なければならない旨規定されている。

59) 「海洋環境保護法」第八十八条「本法規定に違反し、以下の行為のいずれかに該当するものについては、本法規定に基づき、海洋環境監督管理権限を行使する部門が警告又は過料に処す。(一) 港、埠頭、荷役ステーション及び船舶が汚染防止施設、器材を備えていないもの、

(二) 船舶が汚染防止証書、汚染防止文書を所持せず又は所定の排出汚染記録を記載しないもの、(三) 水上及び港域において船舶解体、老朽船の改装、サルベージその他の水上、水中工事作業に従事し、海洋環境汚染損害を発生させるもの、(四) 船舶の積載貨物が汚染防止条件を満たしていないもの」

60) 「海洋環境保護法」第八十九条「本法規定に違反し、船舶、石油プラットホーム及び油類の荷役港、埠頭、荷役ステーションが油流出緊急時計画を定めていない場合は、本法規定に従って海洋環境監督管理権限を行使する部門が警告又は期限付きで改善を命じる。」

61) 「海上交通事故調査処理条例」第二十九条「本条例の規定に違反し、以下の行為の何れかに該当するものは、港務監督が情状に応じて関係の当事者（自然人）を警告又は二百元以下の過料に処することができる。(一) 所定時間内に港務監督へ事故を報告せず又は「海上交通事故報告書」、本条例第三十二条が規定する判決書、決裁書、調停書の謄本を提出しないもの、

(二) 港務監督が指示する場所に向かわず又は船舶の安全に危害が及ばない状況下で港務監督の許可なく指定された場所から離れるもの、(三) 事故報告又は「海上交通事故報告書」の

内容が規定に違反し又は不実であつて、調査に影響し又は関係部門に損失を与えるもの、(四) 本条例第九条規定に違反し事故調査に影響するもの、(五) 調査を拒否し又は港務監督が実施する調査を妨害するもの、(六) 調査中、故意に事実を隠匿し又は偽りの証拠を提供するもの」
62) 「行政処罰法」第四十七条「本法第三十三条の規定に従つて現場において行政処分決定を行う場合、以下の状況の何れかに該当するものについては、法執行官が現場で過料を徴収することができる。(一) 法に従つて二十元以下の過料とするもの、(二) 現場で徴収しなければ後に執行が困難であるもの」

63) 「行政処罰法」第四十八条「国境付近、水上、交通が不便な地域において、行政機関及び当該法執行官が本法第三十三条、第三十八条の規定に従つて過料処分を決定し、当事者が指定の銀行へ過料を振り込むことが困難である場合、当事者からの提出によって、行政機関及び当該法執行官は現場で過料を徴収することができる。」